

平成30年度 事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	松原商工会議所
	代表者職・氏名	会頭 吉村盛善
	所在地	〒580-0043 松原市阿保1丁目2番30号
	職・氏名	中小企業相談所長 山科友嗣
担当者	連絡先	電話番号(直通) : 072-331-0291
		Fax : 072-332-5720
		E-mail : m-cci@matsubara-cci.or.jp
①設立年月日 ②職員数 (うち経営指導員数) ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数(組織率) ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		① 昭和47年7月1日 ② 14名(8名) (平成30年1月1日現在) ③ 松原市 ④ 4,815 (平成28年経済センサス活動調査による) ⑤ 3,607 (平成26年事業所統計調査による) ⑥ 1,609 (33.41%)
□主な事業概要(定款記載事項等)		
1. 商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 2. 行政庁等の諮問に応じて答申すること。 3. 商工業に関する調査研究を行うこと。 4. 商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行なうこと。 5. 商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査を行うこと。 6. 輸出品の原産地証明を行うこと。 7. 商工業に関する施設を設置し、維持し又は運用すること。 8. 商工業に関する講演又は講習会を開催すること。 9. 商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。 10. 博覧会、見本市等を開催し、又はこれらの開催の斡旋を行うこと。 11. 商事取引に関する仲介又は斡旋を行うこと。 12. 商事取引の紛争に関する斡旋、調停又は仲裁を行うこと。 13. 商工業に関して、相談に応じ、又は指導を行うこと。 14. 商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。 15. 商工業に関して、観光事業の改善発展を図ること。 16. 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 17. 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 18. 前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するため必要な事業を行うこと。		

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

松原市は南大阪の交通の要衝として高速道路網が発達し、阪神高速大和川線の開通を間近に控え、更に平成31年度には大型商業施策の進出も予定されており地域経済の活性化が期待されている。

一方、商業面では商店街や小規模小売店舗に対する顧客の減少が懸念されるなど、既存商業の生き残りや活性化が喫緊の課題である。工業面では日本一の技術力を誇る企業(マイクロメッシュの製造)や中小企業庁が選ぶ「はばたく中小企業・小規模事業者300社」に選定されるメーカーも現存するものの、中小零細企業が大半を占めている。松原商工会議所は松原市と活力ある地域社会の創造を目的に「包括協定」を結び、地域産業の活性化と新たな雇用創出を目的とした企業誘致施策(松原市企業立地促進条例)を推進し、地域の活性化を積極的に推進している。

松原市の事業所数は、平成26年では4,889事業所であったが、平成28年では4,815事業所となり約1.51%減少している。近隣自治体平均では約0.02%であり、松原市の事業所数の減少は顕著である。創業比率に於いても近隣自治体の平均約6.45%に対して、松原市では創業比率は5.52%となっている。その為、松原商工会議所では、事業の承継に対する支援拡充と創業者に対する相談窓口の充実及び創業塾の開催に力を入れている。

松原市の地域経済循環率は61.0%であり、今後は生産(付加価値額)の向上と消費喚起が必須となる。松原市の二次産業における一人当たりの付加価値額は536万円であり、大阪府の674万円と比べ低い状況にある。付加価値額の向上という課題に対して、優れた製造技術・品質管理技術を持っている事業所の製品(技術)のブランド認定を行い高付加価値化を図っている。

大阪府における有効求人倍率が約1.4(平成29年)であり、全国平均より高く推移している。また、松原市の従業者数も対平成21年比で約98.14%、近隣自治体である羽曳野市では約103.86%となっている。人手は不足しているが、就業に繋がっていないという問題は生じているため、事業所の魅力の発信が課題となっている。

中小企業庁の「平成28年小規模事業者の事業活動の実態把握調査」では、宣伝面におけるIT活用率はホームページで41.4%、SNSで25.6%であり、中規模・大企業と比較しても導入が遅れている状況である。また、設置後の活用が出来ていない事業所は約43.9%、売上の増加に繋がっていない事業所は72.4%となっており、設置後の活用方法についても課題がある。松原市においても、巡回活動等で活用したい・活用できていない事業所が見受けられる。インターネットやSNSを商売に活用できることにより、市内及び市外に対する消費の喚起及び生産性向上が図られる。

(2) 所管地域の活性化の方向性

本市管内に存在する事業所は、平成28年経済センサスより松原市内の事業所が4,815事業所であり、小規模事業所が3,607事業所である。つまり約73.78%が中小・小規模事業者に分類されるため、地域経済の総合窓口としてこれらの事業所目線に合わせた細やかな支援が当所として果たすべき役割である。全体の方向性としては、「顧客視点に立った地域総合窓口の充実」「地域特性を活かした事業の展開」「時代変化に適応した施策の推進」「情報発信基地としての機能強化」「集っていただける、使っていただける商工会議所の確立」を指針としている。本指針を実行するためには、松原市・阪南大学および地域金融機関等の「産官学金労言」の枠組みで連携して対応する。具体的な内容については、以下の通りである。

- ①商業……………小規模店舗の活性化(集客力の向上・売上の向上)
- ②工業……………優れた技術力や製品を有する企業の発掘およびその販路開拓のサポート
- ③医療・福祉……医師会・歯科医師会・薬剤師会等の枠組みにとらわれない健康経営と情報提供を行う。
- ④全体……………IT・SNSを活用した自社PR、事業承継・創業の促進、人手不足の解消

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

管内で事業を営む事業者(4,815:平成28年経済センサス活動調査による)のうち、約73.78%を占めている小規模事業者と潜在的創業希望者を含めたものを支援対象事業所と想定する。(当所部会別会員事業所では、商業・サービス業部会714、工業部会340、建設部会339・財務部会105・医療社会福祉部会75の事業所となっている。)

これらの小規模事業者は、以前として厳しい経営状況にあることは否めず、経営課題の発掘や対応が不十分で、長期安定した事業運営をすることが困難となっている小規模事業者を主な対象とする。

(4) 事業の目標

上記の方向性に常に考慮し、管内小規模事業者の抱える経営課題の把握とその課題解決への経営指導により、活力ある経営活動へと導くことを本事業の目的とし、経営相談支援事業・専門相談支援事業・地域活性化事業を通して、来所での相談や巡回指導等、あらゆる機会を捉えて潜在的な経営上の問題点やニーズを掘り起し、小規模事業者の事業環境に合わせた適切かつ具体的な支援を実施することで事業者の経営基盤強化を図る。広域的な地域活性化については、南河内地域の商工会、関係団体・機関と連携を図り、ビジネスマッチング・物産展等販路開拓を中心に相乗効果を狙い事業を推進する。

以上企業と同じ目線で考える、機能する商工会議所を目指す。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）

こうした取り組みが、市内の小規模事業者へのさまざまな情報を発信する基地局としての役割を果たす。更に、事業者が抱える課題を把握して解決に向けての支援を行なうことで地域商工業の活性化に繋げる。

様々な課題については地道な活動による支援を継続して行うことが必要である。府・市・各種関係機関との連携を図り小規模施策事業を展開する中で、管内の中小企業の持続的発展を目指す。

本事業を実施しなかった場合、地域の情報発信の拠点が失われ、小規模事業者の事業意欲の低下を招き、しいては市内産業の発展の妨げに繋がる。

I 経営相談支援事業

支援メニューの件数

事業所カルテ・サービス提案	210	事業所	支援機関等へのつなぎ	54	支援
金融支援（紹介型）	10	支援	金融支援（経営指導型）	30	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	5	事業所	資金繰り計画作成支援	5	事業所
記帳支援	15	事業所	労務支援	75	支援
人材育成計画作成支援	2	事業所	マーケティング力向上支援	2	事業所
販路開拓支援	35	支援	事業計画作成支援	20	事業分野
創業支援	5	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	2	事業所
コスト削減計画作成支援	3	事業所	財務分析支援	5	事業所
5S支援	5	事業所	IT化支援	3	事業所
債権保全計画作成支援	3	事業所	事業承継支援	10	事業所
			結果報告	200	事業所

件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み

前年度支援企業数 216

平成29年12月までの実績を基に、支援企業数を設定する。
 そして、「創業塾」「物産展inまつばら2018」などの各事業を展開する上で、経営指導員間での支援内容の共有化を図り、また、小規模事業者のニーズと経営課題の把握を務め、地域経済の総合窓口として変化し、経営指導員のきめ細やかな支援を基本方針としている。「顧客視点に立った地域総合窓口」「地域特性を活かした事業の展開」「時代変化に適応した施策の推進」「地域の情報発信基地としての機能強化」「集っていただける、使っていただける商工会議所の確立」に努め、管内事業者から最初に相談したい支援機関を目指す。

事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）

企業ニーズの把握に努め、相談があった課題は、敏速な対応を図る。窓口相談も同様に、あらゆる機会を捉えて小規模事業者の課題発掘に努める。公的機関である(株)日本政策金融公庫 阿倍野支店、大阪府信用保証協会、松原市内民間金融機関、藤井寺公共職業安定所、羽曳野労働基準監督署、全国健康保険協会 大阪支部、日本年金機構 天王寺年金事務所、中小企業基盤整備機構、各種個別専門家等と連携強化を図り、小規模事業者の経営環境向上に寄与する。

II 専門相談支援事業

事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
法律相談	継続	相談者数	12	弁護士による専門相談
税務相談	継続	相談者数	80	税理士による専門相談
金融相談	継続	相談者数	24	(株)日本政策金融公庫地域担当者による融資相談
特急相談	継続	相談者数	18	弁護士・税理士・社会保険労務士・専門相談員による経営相談

事業実施のポイント・期待される効果

本事業では、小規模事業者が抱える具体的な課題解決に向けて、専門家と直接相談ができる窓口を設ける。事業者においては、専門的かつ急を要する課題解決への道が開ける効果がある。法律相談や金融にかかる専門相談については、弁護士や日本政策金融公庫の担当職員とも連携を図り、迅速な課題解決を目指す。また、専門家に相談する機会と依頼費用の軽減を踏まえ、諸問題の解決手段として専門相談の活用が、企業経営に専念できる環境づくりへと繋がることを期待する。

4-1. 地域活性化事業一覧

松原商工会議所

府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業			2,261,812
○	創業支援セミナー	創業への必要な知識や心構えを習得する「創業支援セミナー」を開催し、また、既に創業しているが実質的な創業に至っていない事業者も含めた支援を行い、管内等の創業者の増加と安定を図る。	1,130,625
○	ものづくりエクセレント企業認定事業	魅力的な製造技術・品質管理技術を持つ企業を「ものづくりエクセレント企業」に認定し、効果的にPRする。	690,937
	求人・求職マッチング促進事業	求人を希望する事業所の魅力を掲載した会社案内ガイドブックを作成する。	251,250
	基礎から学ぶマーケティング講座	販路開拓の第一歩として、マーケティングの考え方(儲け続ける仕組み)を学ぶ。	189,000
(2) 広域事業			7,898,494
	物産展inまつばら2018	出展企業の新規顧客の獲得や商品PRの場として提供し、一般消費者の生の声を聞き、現状の固定概念を払拭させ、より良い企業の商品・製品の改革の一助になることも視野に入れる。さらに、南河内地域の産業特性を広く周知することを目的に実施する。	2,038,125
	ビジネスチャンス発掘フェア	八尾商工会議所事業調書参照	2,357,885
	海外ビジネス支援事業	八尾商工会議所事業調書参照	80,400
	知的財産権活用セミナー	八尾商工会議所事業調書参照	40,200
	事業承継支援ネットワーク	東大阪商工会議所事業調書参照	450,000
	大阪府東部地区商工会議所 リサイクル技術委員会	北大阪商工会議所事業調書参照	152,006
	ものづくり企業商談会	堺商工会議所事業調書参照	335,000
	自社商品売込み商談会	堺商工会議所事業調書参照	502,500
	労働環境の改善セミナー	羽曳野市商工会事業調書参照	267,330
	農工商連携 (地産地消推進)事業	富田林商工会事業調書参照	100,248
	商工展示即売会事業 (産業フェア)	大阪狭山市商工会事業調書参照	100,000
	大阪勧業展	大阪商工会議所事業調書参照	75,375
	JOB・マッチングフェア	柏原市商工会事業調書参照	956,125
	大阪企業コスト削減計画	大阪府商工会連合会 事業調書	302,600
	BCP策定支援事業啓発	大阪府商工会連合会 事業調書参照	140,700

うち府施策連携事業

1,821,562

事業名		創業支援セミナー		新規/継続	継続																														
想定する実施期間		平成27年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること																															
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	<p>創業・起業を志す者を中心に支援事業を展開する。創業への必要な知識や心構えを習得する「創業セミナー」を開催。また、創業支援の一環として、既に創業しているが実質的な創業に至っていない事業者も含め支援する。</p> <p>松原市内の創業比率は経済センサスの2012～2014年では5.52%と大阪府平均6.95%と比べて低いため、潜在的な創業者希望者を掘り起しが見込める。それによって管内での創業者の増加を図ると共に、地域経済の活性化に繋げることをを目的とする。</p>																																	
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>将来、松原市で創業をしたいと考える者、創業に向けて準備している者、創業して間もない事業者を対象とする。</p>																																	
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>創業希望者の多くが創業に必要な知識や手続きについて十分な準備がされておらず、自身の頭の中でのイメージはもっているが、事業性や実現可能性のあるビジネスプランを検討できていないケースが見受けられる。そういった創業希望者に向けた必要な知識や専門家による客観的な助言を受ける機会を提供する。</p>																																	
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	<p>平成29年度は24名の受講者数での開催に至る。また、受講生の中には、平成28年度の受講生から勧められて申し込みをした者もあり、続けて開催することで、創業支援を継続事業として実施しているイメージが定着しつつある。10項目のテーマを5日間に亘り学習し、創業に必要な経営・財務・人材育成・販路拡大の4つの知識を修得した者が、19名いたが特定創業支援事業としての支援を受けた者はいなかった。</p> <p>○平成29年度創業支援セミナーは下記カリキュラムで実施した。</p> <table border="1"> <tr> <td>9月15日(金) 午前</td> <td>創業する人生～ライフワークになる創業～</td> <td>19名</td> </tr> <tr> <td>午後</td> <td>ビジネスプラン立案1〈インプット〉</td> <td>18名</td> </tr> <tr> <td>9月22日(金) 午前</td> <td>ビジネスプラン立案2〈シンキング〉</td> <td>21名</td> </tr> <tr> <td>午後</td> <td>会計の基礎知識1</td> <td>21名</td> </tr> <tr> <td>10月6日(金) 午前</td> <td>SNSを使った販促(マーケティング)</td> <td>22名</td> </tr> <tr> <td>午後</td> <td>会計の基礎知識2</td> <td>22名</td> </tr> <tr> <td>10月20日(金) 午前</td> <td>ビジネスプラン立案3〈アウトプット〉</td> <td>20名</td> </tr> <tr> <td>午後</td> <td>創業時に必要な税務法務の基礎知識 & 各種補助金等の利用方法</td> <td>20名</td> </tr> <tr> <td>10月27日(金) 午前</td> <td>プロはどんな起業家にならお金を貸すのか聞こう</td> <td>20名</td> </tr> <tr> <td>午後</td> <td>ビジネスプラン発表</td> <td>20名</td> </tr> </table>				9月15日(金) 午前	創業する人生～ライフワークになる創業～	19名	午後	ビジネスプラン立案1〈インプット〉	18名	9月22日(金) 午前	ビジネスプラン立案2〈シンキング〉	21名	午後	会計の基礎知識1	21名	10月6日(金) 午前	SNSを使った販促(マーケティング)	22名	午後	会計の基礎知識2	22名	10月20日(金) 午前	ビジネスプラン立案3〈アウトプット〉	20名	午後	創業時に必要な税務法務の基礎知識 & 各種補助金等の利用方法	20名	10月27日(金) 午前	プロはどんな起業家にならお金を貸すのか聞こう	20名	午後	ビジネスプラン発表	20名
	9月15日(金) 午前	創業する人生～ライフワークになる創業～	19名																																
午後	ビジネスプラン立案1〈インプット〉	18名																																	
9月22日(金) 午前	ビジネスプラン立案2〈シンキング〉	21名																																	
午後	会計の基礎知識1	21名																																	
10月6日(金) 午前	SNSを使った販促(マーケティング)	22名																																	
午後	会計の基礎知識2	22名																																	
10月20日(金) 午前	ビジネスプラン立案3〈アウトプット〉	20名																																	
午後	創業時に必要な税務法務の基礎知識 & 各種補助金等の利用方法	20名																																	
10月27日(金) 午前	プロはどんな起業家にならお金を貸すのか聞こう	20名																																	
午後	ビジネスプラン発表	20名																																	
反省点	<p>昨年までは女性に焦点をあててきたが、今回は広く創業予定者を募るため、平日開催の日程だけでなく、土曜日等の開催スケジュールを検討する。</p>																																		
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	○ 人材育成型	<p>開催時期は、9月以降の予定であり、カリキュラムは、松原市の特定創業支援事業にも必須な、経営・財務・人材育成・販路拡大を基本とし、「創業の心得」「創業に必要な財務会計の知識」「創業融資の説明」「ビジネスプランの作成」「開業に伴う手続き」など、創業に必要なテーマ毎にセミナーを開催(5日)する。今年度も創業計画書作成支援に力を入れる。グループワーク及びビジネスプランの発表機会を設ける。</p> <p>フォローアップは事業終了後に希望する受講者に対する個別フォローを実施する。</p>																																	
	○ 人材交流型																																		
	販路開拓型																																		
	ハコ型																																		
	独自提案型																																		
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<p>○ (a)府施策連携 (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 (d)相談事業相乗効果</p> <p>【商工関係 商9番】 松原市創業支援連携ネットワーク(松原市・㈱日本政策金融公庫阿倍野支店・池田泉州銀行松原支店・阪南大学)を活用して創業支援を行う。大阪府が主催する創業支援機関ネットワーク会議への参加及び創業支援施策の紹介。大阪起業家スタートアップ事業への参加を本セミナー受講者に呼び掛ける。</p>																																	
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	当所のHPへの掲載・市広報への掲載・創業相談者への個別案内による募集実績を根拠とする。																																
		25																																	
	支援対象企業の 変化	<p>○創業に必要な知識の習得、創業計画の事業性や実現可能性が受講前より高まった。 ○創業希望者同士のネットワーク構築</p> <table border="1"> <tr> <td>指標</td> <td>創業予定が明確になった人数</td> <td>数値目標</td> <td colspan="2">10人</td> </tr> </table>				指標	創業予定が明確になった人数	数値目標	10人																										
指標	創業予定が明確になった人数	数値目標	10人																																
	その他目標値	目標値の内容→																																	

事業名		創業支援セミナー					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 30,150	円 ×	25	×	1.50	=	1,130,625	
			円 ×		×		=		
			円 ×		×		=		
	(小計)							1,130,625	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計							1,130,625	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	人材育成 @20,100+人材交流 @40,200×50%=30,150円							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携				<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
1,130,625 円 ×		1.00 =		1,130,625 円		(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		ものづくりエクセレント企業認定事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		平成28年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	製造業を取り巻く状況は、近年一層のグローバル化が進んでいる。そしてIoTやAIといった新分野への対応に迫られている。そのような環境下で製造業が生き残るには、他企業との差別化が重要な課題となっている。そこで、松原管内のものづくり企業の活性化・差別化を図るべく、「ものづくりエクセレント企業」を認定する。これは大企業に勝るとも劣らない魅力的な製造技術・品質管理技術を持つ企業を、効果的にPRすることを目的とする。認定を受けることにより、自社だけでは営業力・PR力が弱い企業であっても、一定の水準を確保できていることを強みに販路開拓にも活用できる。併せて、企業が様々な認定事業（例えば、大阪のものづくり看板企業「匠」）への申請を行おうとする意欲を高めることも狙いとしている。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内の製造業者（主に、金属・繊維・印刷・機械器具・プラスチックを扱う約300社「RESAS 産業マップ（すべての中分類）」に基づく）			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	事業所巡回で得た情報では、営業活動や広告宣伝に人的・金銭的費用を掛けられないため、自社PRについて課題を持っている事業所が多く見受けられる。そこで、自社の「ものづくり」に自信を持つ魅力ある企業を発掘し、広くPRすることが求められる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p><平成29年度 実施状況></p> <p>募集期間：平成29年 7月10日（月）～9月8日（金）</p> <p>選考会：平成29年12月 1日（木）</p> <p>選考委員：工業部会長・工業振興対策委員長・大阪府職員・松原市職員・大阪府立大学・中小企業診断士</p> <p>認定式並びに交流会：平成30年2月15日（木）</p> <p>パンフレット作成：2,000部</p> <p>平成29年度 応募事業所数4事業所 認定事業所数7事業所（匠認定による認定数4事業所）</p>			
	反省点	準備段階からスケジュールに遅れが発生したため、十分な周知が行えず、募集企業が限定的となった。次年度は、本事業の周知活動に力を入れて各スケジュールの前倒しを図る。特に個別企業を訪問等の企業とのつながりを強化する。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○いつどこで何をどのようにするのかを明確に)	人材育成型	スケジュール 6月～ 応募に向けた準備並びに選考委員との会議			
	○ 人材交流型	7～8月 応募期間（HP、商工会議所報、巡回等で周知）			
	○ 販路開拓型	9月～ 申請書作成支援期間（経営者・担当者と共に申請書作成を実施） 10月 選考会 1月 認定式・交流会を実施対象：管内ものづくり企業			
	ハズレ型	※平成29年度の認定企業における「大阪ものづくり優良企業賞」等への申込み支援は、実施機関のスケジュールに合わせて行う。			
	独自提案型	※パンフレットは、平成29年度の認定企業（7社）と今年度の認定企業の累積で作成する。			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 【府施策連携商21番】 準備会議から選考会・認定式まで大阪府ご担当者に出席いただき、連携を密にとりながら進める。優良企業においては「ものづくり優良企業賞」の推薦につなげていく。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	管内のものづくり企業のリーディングカンパニーとしての役割を發揮する企業を対象とする。		
	支援対象企業の変化	6			
		申請書作成を通して強みを改めて認識することで効果的にPRすることができた企業の割合を把握する。また、消費者・業社からの知名度や製品価値の向上を図る。	指標	自社技術の強みを認識し、PRできた企業割合	数値目標
その他目標値	目標値の内容→	平成29年度の認定企業7社			

事業名		ものづくりエクセレント企業認定事業					新規/継続	継続		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒ 100,500 円 ×		6	×	1.00	=	603,000 円		
		50,250 円 ×		7	×	0.50	=	175,875 円		
					×		=			
	(小計)							778,875 円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
	計							778,875 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		円	負担金の積算					
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携		<input type="checkbox"/>	(b)広域連携		<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
603,000		円 ×	1.00	=	603,000	円	(円)	
175,875		円 ×	0.50	=	87,937	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】係数は調整します。

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		求人・求職マッチング促進事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		平成30 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	人材不足を解消すべく、中でも若い労働力を確保するため、管内事業所で高卒求人を希望する魅力ある事業所を高卒で就業を希望する者が、一覽で閲覧することが出来るツールを作成する。人材を求める中小企業と働く意欲のある求職者を結びつける事が、地元企業の業績確保と地域活性化にも繋がる。更に優秀な人材確保による生産性の向上に繋がる事が期待される。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	松原市内製造業 100名未満の事業所700社			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	平素の巡回・窓口相談において、個別案件として求人募集の相談や求職者を紹介してほしいとの依頼が舞い込んでくる。更に、事業者ニーズとしては、地元及び近隣で優秀な人材を採用したいとの思いがあると考えられる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	高卒求人を希望する事業所の魅力を掲載し会社案内ガイドブックを作成する。具体的には、管内事業所へガイドブック作成の趣旨説明と併せて掲載募集をかける。掲載募集は、会議所報・ホームページの他、市役所を含む関係機関にも周知依頼を行い収集する。 冊子完成後は、掲載企業への配布、工業高校・専門学校等に設置を行い、求職のツールとして活用する。 掲載企業目標：25社 実施時期：来春卒業予定者の就職活動解禁日以降に時期を合わせ募集・作成を行う。 掲載内容：事業所名等の基本情報に加えて、自社の強み(魅力)や従業員の声を掲載。事業所や職場の写真を交えて透明性を意識した内容にする。			
	○ 人材交流型				
	販路開拓型				
	ハズカ型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)				
		(c)募集の周知から連携を取り、掲載企業へは市独自の優遇制度等を積極的にアナウンスする。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	会議所報・ホームページの他、市役所を含む関係機関にも周知依頼を行い収集する。		
		25 社			
	支援対象企業の変化	ガイドブックを作成後、即座に採用の機会が格段に増加するかは不確定であるが、長期的なスパンで考える中で、本ガイドブックを介して問合せがあることを第一段階として期待する。また、掲載内容を確定する際に、自社の強みや特徴を再認識する機会にもなり、個々の課題については、個者支援(カルテ化)により対応していく。			
		指標	ガイドブック経由で問合せ・反響のあった企業割合	数値目標	30%
その他目標値	目標値の内容⇒				
	社				

事業名		求人・求職マッチング促進事業					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 40,200 円 ×		25	×	0.50	=	502,500 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							502,500 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
	計							502,500 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
(a) 府施策連携		(b) 広域連携	<input type="radio"/>	(c) 市町村連携	<input type="radio"/>	(d) 相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
502,500 円 ×		0.50	=	251,250 円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		基礎から学ぶマーケティング講座	新規/継続	新規
想定する実施期間		平成30 年度～ 30 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	今後、日本では高齢化等により需要縮小が起こることが確実視されており、とりわけ松原市のような地方都市にとっては深刻である。その環境の中で、小規模事業者の最大の課題である販路開拓を積極的に行っていくことが重要となってくる。その課題を乗り越え、「事業の持続的な発展」を実現できる小規模事業者が増えていくことが、地域経済のためにも必要である。販路開拓の第一歩として、マーケティングの考え方(儲け続ける仕組み)を学ぶことで、販路開拓への取り組みが一層進化すると考える。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	松原市内事業所(4,815)		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	平成29年度の各事業におけるアンケート調査では、販路開拓に関する支援の要望が33%となり関心が高くなっている。また、巡回活動等では、販路開拓の意識は高いが何も手を打っていない・実施方法が分からないとの声が聴かれる。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値			
	反省点			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印をいつどこで何をどのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	業種等の棲み分けはせずに、販路開拓を行っている事業所及び販路開拓を行いたい事業所がマーケティングの考え方(儲け続ける仕組み)を学ぶことで、より効果的に販路開拓を行えるようにする。		
	人材交流型	戦略的な販路開拓を実施できるようになるために、販路開拓への意識の向上と投資効果が向上する。		
	販路開拓型	開催時期：10月頃 開催時間：2時間×2日間 対象事業所数：15社 内容：1日目		
	ハズル型	「マーケティングとは」から始まり、「市場・顧客・自社・競合等の分析」「顧客・商品・流通」「4P戦略」等の知識の習得を図る。 更に、参加事業所における上記の分析を宿題とする。		
	独自提案型	2日目 参加事業所の分析結果をテーマに講義を行い、具体的な内容にする。		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果			
		セミナー後のフォローにより、個々の事業所で戦略的に販路開拓に取り組めるようになる。		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 15	平成29年に実施した販路開拓セミナーでは、16事業所18名の参加があり、販路開拓を行う前提であるマーケティングも同様の参加者が見込まれるため。	
	支援対象企業の変化	販売促進に対する意識の向上により、販売促進計画の策定に繋がった。		
	その他目標値	指標	販売促進計画の策定	数値目標
		目標値の内容⇒		

事業名		基礎から学ぶマーケティング講座					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 25,200 円 ×		15	×	1.00	=	378,000 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							378,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計							378,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	2日のセミナー実施後、マーケティングや販路開拓を実践するための販売促進計画の策定を支援する事業として、25,200円の単価とする。							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
(a) 府施策連携		(b) 広域連携	(c) 市町村連携	○ (d) 相談事業相乗効果					
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
378,000 円 ×		0.50	=	189,000 円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		物産展inまつばら2018		新規/継続	継続
想定する実施期間		平成27年度～	30年度まで	<input checked="" type="radio"/>	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>松原商工会議所と南河内地域の6商工会と連携を図り、南河内地域の産業を広く周知することが地域活性化の第一歩と考える。参加事業所に商品・製品・技術のPRの場を提供し、ビジネスチャンスの獲得や販路拡大など、南河内地域の新たな顧客を生み出すことを目的とする。</p> <p>また、昨年は物産展inまつばら17として、第8回「まつばらマルシェ（来場者数約37,300人）と同時開催を行い、約7,700人の来場者があった。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	松原商工会議所、南河内地域の商工会の事業所（約23,000事業所）			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>昨年度のアナウンス結果より、新規顧客の獲得や商品PRに繋がったなど、開催を望む声が多い。また、一般消費者向けの製造業では、直接消費者の声が聴くことができるために、商品開発等の一助となっている。</p>			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>平成28年：物産展 参加事業所数（32事業所）、来場者数（7,500人）、開催場所（松原市民体育館）</p> <p>平成29年：物産展 参加事業所数（36事業所）、来場者数（7,700人）、開催場所（松原市民体育館）</p>			
	反省点	<p>同時開催の「まつばらマルシェ」はBtoCの色合いが濃いため、出展事業所の多くが商・サービス業となった。平成29年度では、当初の「南河内の工芸やものづくりを含む物産」という趣旨も意識して、工業や建設にも出展を打診したが、平成28年度（工業7・建設なし）から平成29年度（工業7・建設1）の微増にとどまった。本年も引き続き、ものづくり等の技術の発表等にも注力し、BtoBの事業所にも参加を促しビジネスチャンスの拡大を図る。</p>			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	<p>【開催時期】 平成30年11月上旬（土・日）予定 2日間開催</p> <p>【開催場所】 松原市民体育館</p>			
	人材交流型	<p>松原商工会議所と南河内の6商工会（柏原、河内長野、藤井寺、富田林、羽曳野、大阪狭山）と連携をとり、事業所の特色ある商品・製品・技術等のPRの場として活用してもらう。</p>			
	<input checked="" type="radio"/> 販路開拓型	<p>商・サービス業は、BtoCの色合いが濃いため、一般消費者に対して物販を通じて、商品のPR及び情報収集を図る。また、継続した顧客に発展させるために、来場者に対して出展事業所の概要チラシを配布する。</p>			
	ハズカ型	<p>建設・工業は、BtoBの色合いが濃く、一般消費者が多く来場するために短期的な売上向上策としては不向きだが、技術等のPRを行うことで、企業PRの場として活用してもらえるようにする。</p>			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<p><input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果</p> <p>松原商工会議所が、事業の周知・企業募集・会場設営を行い、南河内6商工会には地元企業の出展者募集を積極的に実施していただく。</p>				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	<p>6商工会との広域連携として事業実施を計画しており、支援企業数の参考値として、物産展の支援数が見込まれる。募集方法については、当所ホームページ、各広報誌により周知を図る。（商・サービス25事業所、工業・建設10事業所）</p>		
	支援対象企業の変化	35 社	<p>商・サービス業においては、一般消費者の生の声が聞くことができるために、商品やサービスのニーズが得られ、今後の販促活動に活かすことができる。</p> <p>建設・工業においては、来場者のものづくりへの関心を高め、次世代の人材の育成の効果を期待できる。</p>		
	その他目標値	指標	出展後、顧客から事業所への問い合わせ数	数値目標	35件
	目標値の内容⇒	<p>(来場者実績) 平成28年：7,500人 平成29年：7,700人</p> <p>(来場者目標) 8,000人</p>			
	3,500 人				

事業名		物産展inまつばら2018						新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,250	円 ×	35	×	1.00	=	1,758,750	円
		50,250	円 ×	3,500	×	0.01	=	1,758,750	円
			円 ×		×		=		円
	(小計)							3,517,500	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計							3,517,500	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等			
		②受益者負担		525,000 円		負担金の積算		15,000円×35社	
(a)府施策連携		○	(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
3,517,500 円 ×			0.75 =			2,638,125 円 (525,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
	○	松原商工会議所		2,038,125 円		出展企業按分			
		柏原市商工会		100,000 円		松原商工会議所 23社			
		河内長野市商工会		100,000 円		柏原市商工会 2社			
		藤井寺市商工会		100,000 円		河内長野市商工会 2社			
		富田林商工会		100,000 円		藤井寺市商工会 2社			
		羽曳野市商工会		100,000 円		富田林商工会 2社			
		大阪狭山市商工会		100,000 円		羽曳野市商工会 2社			
	大阪狭山市商工会		100,000 円		大阪狭山市商工会 2社				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

松原商工会議所

I 経営相談支援事業					
区 分	算 定 基 準			補助金額	
	事業所数/回数	単 価 (円)	計		
事業所カルテ・サービス提案	210	25,000	5,250,000		
支援機関等へのつなぎ	54	10,000	540,000		
金融支援（紹介型）	10	30,000	300,000		
金融支援（経営指導型）	30	40,000	1,200,000		
マル経融資等の返済条件緩和支援	5	20,000	100,000		
資金繰り計画作成支援	5	20,000	100,000		
記帳支援	13	25,000	325,000		
労務支援	75	20,000	1,500,000		
人材育成計画作成支援	2	20,000	40,000		
マーケティング力向上支援	2	20,000	40,000		
販路開拓支援	35	20,000	700,000		
事業計画作成支援	20	50,000	1,000,000		
創業支援	5	20,000	100,000		
事業継続計画(BCP)作成支援	2	20,000	40,000		
コスト削減計画作成支援	3	20,000	60,000		
財務分析支援	5	10,000	50,000		
5S支援	5	10,000	50,000		
IT化支援	3	20,000	60,000		
債権保全計画作成支援	2	10,000	20,000		
事業承継支援	10	20,000	200,000		
結果報告	200	10,000	2,000,000		
小 計			13,675,000		13,675,000
II 専門相談支援事業					
事 業 名	算 定 基 準		補助金額		
	支援日数	計			
法律相談	12	283,200			
税務相談	24	566,400			
金融相談	12	283,200			
特急相談	18	424,800			
小 計	66	1,557,600	1,557,600		
※記帳支援のために税理士を活用する場合、25,600円×事業所数					
III 地域活性化事業					
小 計	算 定 基 準		補助金額		
	別紙事業調書のとおり		10,160,306		
IV 商工会等支援事業					
小 計	算 定 基 準		補助金額		
	別紙事業調書のとおり		361,800		
V 合計					
合 計			補助金額		
			25,754,706		